

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究報告書

高齢期の発達障害者支援に関する地域支援体制に関する調査研究

研究分担者 日詰正文（独立行政法人のぞみの園研究部長）

研究要旨：高齢期の発達障害者の実態や支援の実践について把握することを目的として文献レビューを行った。現状では、把握されている情報は少なく断片的であった。その中でも、支援現場では発達障害者の特性を踏まえた合理的配慮が浸透しつつあること、相談先の周知が進んでいることなどが把握されているが、本研究班のテーマとなる支援機関間の連携やライフサイクルを長期的に捉えた調査研究は少なく、高齢期の発達障害者に関する地域支援体制に焦点を当てた調査研究の強化が必要であると考えられた。

A. 概要と目的

高齢期の発達障害者に関する地域支援体制の状況について、調査研究等の報告でどのように取り上げられているかについて把握することを目的とした文献レビューを行った。

B. 研究方法

公表されている調査研究報告について、WEBサイトでの検索、既刊の図書資料等の閲覧等により「**高齢期**」「**発達障害**」「**地域・支援体制**」の3つをkeywordとし検索を行い、本研究に関係の深い記述を抽出した。なお検索サイトは、厚生労働科学研究データベース、障害者総合福祉推進事業実施一覧、J-STAGE、医中誌とした。

（倫理面への配慮）

本報告は、公にされている文献の概要を取り扱う調査であり、人権上の不利益に繋がる内容、企業等との利益相反は無い。

C. 研究結果

上記3つのkeywordで抽出された調査

研究は、厚生労働科学研究では6件、障害者総合福祉推進事業では3件、J-STAGEでは378件、医中誌では9件であった。そのうち、本研究テーマとの関連性が特に高い報告は3件であった。

（1）平成23年度（2011）の障害者総合福祉推進事業「**老年期発達障害者（60代以上）**」への障害福祉サービス提供の現状とニーズ把握に関する踏査については、①事例収集とその分析、②医療・福祉の支援者に座談会（フリートーク）を行い、

●事例収集では、全国の医療・福祉機関から収集した59事例を分析し、高齢期発達障害者支援の現場では、“金銭面や健康面の支援ニーズが高く”、“過去と現在の障害福祉サービス利用経験、交友関係の少なさが目立っている”等の状況を把握していた。

●座談会では、“診断や支援に結びつかないまま高齢期を迎えている発達障害者（特に矯正施設退所者や認知症ケアの現

場で)へのアプローチ方法についての知見集積や適切な対応ができる人材の育成が急がれること”を課題として把握していた。

(2)平成24~25年度(2012~2013)の厚生労働科学研究「地域及び施設で生活する**高齢知的・発達障害者**の実態把握及びニーズ把握と支援マニュアル作成」では、①海外の研究論文レビュー、②ホームレス支援事業所や生涯学習・社会教育機関へのヒアリング調査を行い

●研究論文レビューでは、“ASDの特性が無い者に比べてASDの高齢期では、寿命の短さや適応行動スキルの低さ

(Perkins&Berkman,2012)”、“高齢期の発達障害に関するスクリーニングや診断方法に関する問題(Niekerk,2010)”を指摘する先行研究を紹介していた。

●ヒアリングでは、高齢化の発達障害(可能性を含む)者への支援現場では、“健康面(認知症や他の精神疾患、身体疾患)への対応緊急性が高いこと”、“生活困窮や虞犯触法行為、孤立的な暮らしへの対応など多分野の連携が必要であること”を把握していた。

(3)令和2年度(2020)の障害者総合福祉推進事業「**発達障害者支援**における**高齢期**支援に関する実態調査」と令和3年度(2021)の障害者総合福祉推進事業「**高齢期発達障害者支援**における関係機関の役割と地域連携の在り方に関する調査」は一連の調査として行われ、

①先行研究レビュー、②発達障害者支援センター、地域包括支援センター、社会

福祉協議会の相談実態、相互連携状況についてアンケートやヒアリングを行い、

●先行研究レビューでは、“高齢期の発達障害者について、本人からよりも家族や関係者からの相談が多いこと”、“物忘れ外来の受診患者に発達障害の可能性が考えられる場合が有っても、記録(特性がいつから存在していたか、脳画像検査の結果など)の欠如や、医師の専門性等の理由で診断が難しいこと”などの現状が把握していた。

●アンケートやヒアリングでは、“発達障害者やその家族からの相談を受けた経験は、発達障害者支援センターの職員は3割、地域包括支援センターの職員は1割程度であって、現状では相談全体の中では少ない(マイナーな課題である)こと”、“相談機関同士の情報交換等は、ほとんど行われておらず、自身の職場での対応だけでは不足があると感じていること”、“その一方で“当事者への説明を行う際には「紙に書いて視覚化する」「話を整理してフィードバックする」など、一定の合理的配慮が実施されていること”、“厚生労働省の「重層的支援体制整備事業」を活用し地域のコーディネーターを配置する事例があること”などの支援技術や体制が進展している状況も把握していた。

D. 考察、

高齢期発達障害者に関する地域での支援体制に関する調査研究の収集を行い、本研究に関連性の高い3件の報告を抽出した。

(1)と(3)の調査研究の間には10年が経過しており、

・「障害福祉の支援現場以外の相談機関でも発達障害の特性に沿った合理的配慮が提供されている」、「家族が相談先を見つけられるようになってきていること」点は、支援体制整備が若干進んだ結果であると考えられた。

・一方、「当事者の健康管理や仲間や支援者とのつながりなどライフサイクルを長期的にとらえたアセスメントや支援計画の作成、そのモニタリングや記録の保存、引き継ぎ」、「分野を超えたつながりや人材育成などの不十分さ」などは依然として課題のまま残されていると考えられた。

E. 結論

発達障害者の高齢期の生活状況、支援に関するノウハウ、人材育成や地域体制作りに関する知見は現状では少なく断片的であった。

現に高齢期を迎えている発達障害者への対応と、これから高齢期を迎える発達障害者への対応の両面に視野を向けた地域実装に繋がる調査研究が、今後強化されるべきである。

F. 研究発表

無し

H. 知的財産権の出願、登録状況

無し

<文献>

・平成 23 年度障害者総合福祉推進事業「老年期発達障害者（60 代以上）への障害福祉サービス提供の現状とニーズ把握に関する踏査について」（実施主体：社会福祉法人 萌葱の里）

・平成 24～25 年度厚生労働科学研究「地域及び施設で生活する高齢知的・発達障害者の実態把握及びニーズ把握と支援マニュアル作成」（研究代表者：遠藤浩）

>平成 24 年度報告書 P42-P44

「高齢期発達障害者の実態把握に向けた予備的検討—海外文献レビューと精神／神経科医の聞き取り調査より—」分担研究者 橋本創一

>平成 25 年度報告書 P47-P52

「高齢期発達障害者の実態把握に関する基礎的研究—ホームレス支援事業並びに障害教育／社会教育機関の調査結果より—」分担研究者 橋本創一

・令和 2 年度障害者総合福祉推進事業「発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査」（実施主体：国立のぞみの園）

・令和 3 年度障害者総合福祉推進事業「高齢期発達障害者支援における関係機関の役割と地域連携の在り方に関する調査」（実施主体：国立のぞみの園）